

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月20日
上場取引所 大

上場会社名 大阪港振興株式会社
コード番号 8810 URL <http://www.osakakoshinko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松田 正一
(氏名) 四宮 誠之
配当支払開始予定日

TEL 06-6571-0861
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,435	△4.0	627	4.9	618	1.3	335	115.3
22年3月期	2,536	△5.6	598	17.6	610	18.1	155	△50.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	168.71	—	6.4	5.5	25.8
22年3月期	78.84	—	3.1	5.9	23.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

※上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	11,216	—	5,376	—	47.9	2,691.55	—	
22年3月期	11,407	—	5,075	—	44.5	2,540.89	—	

(参考) 自己資本 23年3月期 5,376百万円 22年3月期 5,075百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
23年3月期	648	—	123	—	△513	—	657	—
22年3月期	427	—	△3,025	—	2,311	—	399	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	13.00	13.00	24	16.5	0.5
23年3月期	—	—	—	13.00	13.00	24	7.7	0.5
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00	—	7.0	—

※1 上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

※2 配当金総額は普通株式(非上場)に対する配当金として23年3月期は4百万円、22年3月期4百万円を含んでおります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,230	1.9	340	7.5	330	5.5	190	15.7	95.14
通期	2,490	2.2	650	3.6	640	3.5	370	10.4	186.20

※上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	460,000 株	22年3月期	460,000 株
--------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年3月期	460,000 株	22年3月期	460,000 株
--------	-----------	--------	-----------

(注) 普通株式は株式会社辰巳商會の非上場株式であり、上場株式は優先株式であります。

発行済株式数(優先株式)

1. 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期 1,540,000株 22年3月期 1,540,000株

2. 期末自己株式数 23年3月期 2,358株 22年3月期 2,278株

3. 期中平均株式数 23年3月期 1,537,671株 22年3月期 1,537,722株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 1株当たり当期純利益168円71銭は上場している優先株式(154万株)に対するものであり、株式会社辰巳商會所有の普通株式(非上場46万株)の1株当たり当期純利益は164円46銭。

2. 配当の状況

(注) 優先株式は上場株式であり、普通株式は株式会社辰巳商會所有の非上場株式であります。

3. 24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)186円20銭は上場している優先株式(154株)に対するものであり、株式会社辰巳商會所有の普通株式(非上場46万株)の1株当たり予想当期純利益(通期)は181円92銭。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 重要な会計方針の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(賃貸等不動産関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善から、一部に緩やかながら景気の持ち直しの様相が見られたものの、雇用情勢、所得環境は依然として厳しく、個人消費も低迷するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当事業年度の業績は、平成21年11月30日で冷蔵倉庫を閉鎖したことなどにより、売上高は24億3千5百万円（前事業年度比4.0%減）と減収となりました。

利益面におきましては、諸経費の削減に努めたことにより、営業利益は6億2千7百万円（前事業年度比4.9%増）、経常利益は6億1千8百万円（前事業年度比1.3%増）となり、特別損失の減少により、当期純利益は3億3千5百万円（前事業年度比115.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界的な経済不況が長引く中、円高やデフレによる企業収益の悪化や東日本大震災の影響などもあり、景気の回復には時間がかかるものと予想されます。このような経営環境のもと当社では、神戸市中央区の賃貸事業用地を商業施設に賃貸し、本年秋に稼働する予定となっております。売上高、利益に寄与するものと思われま

す。来期も更なる社業の発展のため、経営の合理化、業務の効率化を推進して、更に高レベルの経営基盤の確立を図るとともに、営業力の強化に努め、一層の業績の安定、向上に努めてまいります。

来期の業績につきましては、売上高24億9千万円（前年同期比2.2%増）、経常利益6億4千万円（前年同期比3.5%増）、当期純利益3億7千万円（前年同期比10.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて4千万円減少し、10億5千4百万円となりました。これは主に有価証券の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億5千万円減少し、101億6千1百万円となりました。これは主に建物等の減価償却による減少および投資有価証券の減少によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1億9千万円減少し、112億1千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて7億1千2百万円減少し、15億1千1百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2億2千万円増加し、43億2千8百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4億9千1百万円減少し、58億3千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3億円増加し、53億7千6百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、6億5千7百万円と前年同期に比べて2億5千7百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億4千8百万円の収入(前年同期は4億2千7百万円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益および減価償却費等の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千3百万円の収入(前年同期は30億2千5百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出および有形固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の払戻による収入および有価証券の償還による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千3百万円の支出(前年同期は23億1千1百万円の収入)となりました。これは長期借入れによる収入があったものの、短期借入金および長期借入金を返済したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	44.7	48.7	52.7	44.5	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	23.6	18.9	29.2	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	166.2	90.5	108.7	614.4	329.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.4	35.6	29.7	66.2	26.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は大阪港を中心とした地域において、大阪市産業の振興に寄与することを目的として、土地・建物賃貸事業を主体とする公益的な側面を持つ事業を行っています。

このことから、長期に亘り安定的な経営基盤の確立を図る必要があり、企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保に努めるとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当期(第69期)および次期(第70期)の配当は、下記を予定しております。

第69期 普通株 9円 優先株 13円

第70期 普通株 9円 優先株 13円

(4) 事業等のリスク

当社の事業のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当該決算短信提出日(平成23年5月20日)現在の諸条件をもとに判断したものであり、今後変化する可能性があります。

①特定の取引先への依存

- ・建物事業においては大口テナントとの賃貸借契約が複数あり、これらのテナントの動向によっては当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②建物改修などによるキャッシュ・フローへの影響

- ・建物諸設備の老朽化に対しては、当社は計画的な改修を行っておりますが、想定外の事故等により建物の大規模改修工事が発生した場合、キャッシュ・フロー及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③土地事業におけるリスク

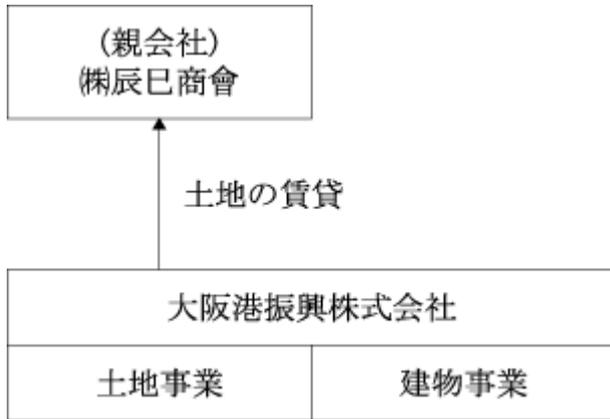
- ・土地の名義変更料、契約期間更改料等の付帯収入は、借地権の譲渡、建物の新築等借地人の動向により毎年変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社辰巳商會であり、同社は当社株式1,463,315株(議決権比率73.41%)を所有しております。親会社は沿海貨物海運業を中心に倉庫業ならびに陸運業等を営んでおります。

当社の事業は、土地賃貸及び駐車場運営等を営む土地事業、オフィスビル及び商業施設ならびに倉庫等を賃貸する建物事業の2事業からなっております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、戦後まもない昭和22年8月、大阪港の機能復興に向け、大阪市が50%出資した公私共同企業体として設立されました。以来、大阪市の港湾行政に協力するべく、臨海地域の発展を目指して、大阪港の開発と整備のサポーター企業として歩んでまいりましたが、平成17年9月大阪市の、当社は設立時の目的を一定達成したとの判断から資本的関与を見直す方針を発表し、平成18年2月に株式会社辰巳商會が実施した当社株式に対する株式公開買付け(TOB)に所有株式の全てを応募しましたので、平成18年3月当社は完全民営化され、株式会社辰巳商會を親会社として新たなスタートを切りました。

今、大阪港はウォーターフロント開発により大きく変貌し、都市機能と港湾・物流機能とが一体となった新都市として生まれ変わりました。当社は、このようなウォーターフロントで展開される発展のなかで、公益的な側面をもつ土地および施設の運営・開発を担うことにより、引続き臨海地域の発展に協力してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は売上高、営業利益率を重要な指標であると考えております。また、安定した経営を図ることから自己資本率の向上も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は現在、主要事業であるビル建物及び商業施設の計画的なリニューアルに取り組んでおります。そして、リニューアルを機に鋭意テナントの誘致を図りたいと考えております。

また、所有土地の有効活用を検討し収益の増加を図るとともに、大阪港の開発・地域活性化に積極的に参画し業容の拡大を目指してまいります。

さらに、不採算部門の合理化・効率化に努め既存事業での安定収益を確保してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社所有の建物につきましては、老朽化が進んできておりますので、計画的に諸設備のリニューアルを実施し、積極的にテナントを確保するために、全社を挙げて取り組んでいるところであります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,954	907,860
売掛金	37,718	30,842
有価証券	130,183	60,276
前払費用	7,599	8,583
繰延税金資産	25,271	35,931
その他	25,532	11,993
貸倒引当金	△1,100	△700
流動資産合計	1,095,158	1,054,787
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※ ¹ 4,132,637	※ ¹ 3,903,028
構築物(純額)	※ ¹ 152,573	※ ¹ 131,517
機械及び装置(純額)	※ ¹ 34,759	※ ¹ 27,409
車両運搬具(純額)	※ ¹ 112	※ ¹ 41
工具、器具及び備品(純額)	※ ¹ 29,672	※ ¹ 27,236
土地	4,521,867	4,668,167
建設仮勘定	189	26,420
有形固定資産合計	8,871,813	8,783,821
無形固定資産		
ソフトウェア	10,561	11,796
施設利用権	1,303	1,303
無形固定資産合計	11,864	13,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277,868	1,190,798
従業員に対する長期貸付金	42,466	36,880
長期前払費用	2,092	723
長期貸付金	11,111	8,245
繰延税金資産	61,957	98,953
その他	33,373	29,420
貸倒引当金	△300	△200
投資その他の資産合計	1,428,568	1,364,821
固定資産合計	10,312,246	10,161,742
資産合計	11,407,405	11,216,529

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,701	45,129
短期借入金	1,633,280	839,680
未払金	125,572	16,239
未払費用	12,175	15,807
未払法人税等	57,762	207,785
未払消費税等	13,684	24,903
前受金	105,460	112,888
預り金	16,370	32,230
賞与引当金	20,200	24,300
1年内返済予定の受入敷金保証金	189,897	189,897
その他	2,830	2,830
流動負債合計	2,223,934	1,511,690
固定負債		
長期借入金	994,720	1,297,740
退職給付引当金	234,230	248,805
役員退職慰労引当金	30,750	34,250
修繕引当金	339,384	356,014
受入敷金保証金	2,462,680	2,322,832
資産除去債務	—	27,523
その他	45,706	40,920
固定負債合計	4,107,471	4,328,085
負債合計	6,331,405	5,839,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	58,178	58,178
資本剰余金合計	58,178	58,178
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
退職積立金	54,850	54,850
買換資産圧縮積立金	242,879	235,356
特別償却準備金	16,236	13,917
別途積立金	4,320,350	4,440,350
繰越利益剰余金	226,514	427,292
利益剰余金合計	4,885,831	5,196,766
自己株式	△3,405	△3,537
株主資本合計	5,040,604	5,351,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,395	25,345
評価・換算差額等合計	35,395	25,345
純資産合計	5,075,999	5,376,753
負債純資産合計	11,407,405	11,216,529

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,536,707	2,435,972
売上原価	1,626,444	1,476,072
売上総利益	910,263	959,900
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,575	97,883
給料及び手当	88,722	83,206
退職給付費用	13,367	13,811
役員退職慰労引当金繰入額	19,850	14,750
賞与引当金繰入額	6,928	7,654
福利厚生費	28,520	32,683
交際費	3,258	3,782
減価償却費	5,747	7,696
消耗品費	—	20,727
その他	50,190	50,339
販売費及び一般管理費合計	312,159	332,535
営業利益	598,103	627,364
営業外収益		
受取利息	1,623	1,135
受取配当金	3,821	4,420
有価証券利息	18,832	16,348
受取家賃	2,830	2,830
その他	684	2,567
営業外収益合計	27,792	27,301
営業外費用		
支払利息	10,352	30,857
支払手数料	4,778	5,164
その他	2	157
営業外費用合計	15,132	36,178
経常利益	610,762	618,487
特別利益		
貸倒引当金戻入額	832	500
修繕引当金戻入額	23,500	—
特別利益合計	24,332	500
特別損失		
固定資産除却損	※1 69,095	※1 7,785
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,523
投資有価証券評価損	—	9,591
減損損失	※2 225,982	—
リース解約損	6,254	—
特別損失合計	301,332	44,900
税引前当期純利益	333,762	574,087
法人税、住民税及び事業税	137,500	279,400
法人税等調整額	40,650	△40,377
法人税等合計	178,150	239,022
当期純利益	155,611	335,065

【売上原価明細書】

前事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

区分	土地		建物		物流		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費	47,707	17.8	143,355	11.3	25,318	27.5	216,382	13.3
光熱水道費	1,184	0.4	233,462	18.4	12,986	14.1	247,634	15.2
賃借料	34,448	12.9	95,286	7.5	3,357	3.6	133,092	8.2
諸税公課	143,183	53.6	121,094	9.6	4,668	5.1	268,945	16.5
管理委託費	7,870	2.9	272,762	21.5	10,891	11.8	291,524	17.9
減価償却費	6,567	2.5	277,578	21.9	6,622	7.2	290,767	17.9
その他	26,336	9.9	123,456	9.8	28,304	30.7	178,098	11.0
合計	267,298	100	1,266,997	100	92,148	100	1,626,444	100

(注) 人件費のうちには賞与引当金繰入額13,271千円、退職給付費用22,283千円、その他のうちには修繕引当金繰入額26,419千円及び運送費23,410千円が含まれております。

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

区分	土地		建物		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費	44,548	18.6	168,415	13.6	212,963	14.4
光熱水道費	1,530	0.6	231,778	18.8	233,309	15.8
賃借料	32,390	13.5	95,511	7.7	127,901	8.7
諸税公課	104,893	43.8	121,044	9.8	225,938	15.3
管理委託費	14,041	5.9	258,981	20.9	273,023	18.5
減価償却費	10,201	4.3	272,817	22.1	283,019	19.2
その他	31,715	13.3	88,202	7.1	119,917	8.1
合計	239,321	100	1,236,751	100	1,476,072	100

(注) 1 人件費のうちには賞与引当金繰入額16,645千円、退職給付費用25,078千円、その他のうちには修繕引当金繰入額26,159千円が含まれております。

(注) 2 前事業年度において物流事業を掲記しておりますが、平成21年11月30日に冷蔵倉庫を閉鎖し、物流事業より撤退いたしました。

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	58,178	58,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,178	58,178
資本剰余金合計		
前期末残高	58,178	58,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,178	58,178
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	54,850	54,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,850	54,850
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	250,705	242,879
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△7,826	△7,522
当期変動額合計	△7,826	△7,522
当期末残高	242,879	235,356
特別償却準備金		
前期末残高	—	16,236
当期変動額		
特別償却準備金の積立	16,236	—
特別償却準備金の取崩	—	△2,319
当期変動額合計	16,236	△2,319
当期末残高	16,236	13,917

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,060,350	4,320,350
当期変動額		
別途積立金の積立	260,000	120,000
当期変動額合計	260,000	120,000
当期末残高	4,320,350	4,440,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	363,444	226,514
当期変動額		
剰余金の配当	△24,130	△24,130
別途積立金の積立	△260,000	△120,000
買換資産圧縮積立金の取崩	7,826	7,522
特別償却準備金の積立	△16,236	—
特別償却準備金の取崩	—	2,319
当期純利益	155,611	335,065
当期変動額合計	△136,929	200,777
当期末残高	226,514	427,292
利益剰余金合計		
前期末残高	4,754,350	4,885,831
当期変動額		
剰余金の配当	△24,130	△24,130
別途積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	155,611	335,065
当期変動額合計	131,481	310,935
当期末残高	4,885,831	5,196,766
自己株式		
前期末残高	△3,405	△3,405
当期変動額		
自己株式の取得	—	△131
当期変動額合計	—	△131
当期末残高	△3,405	△3,537
株主資本合計		
前期末残高	4,909,122	5,040,604
当期変動額		
剰余金の配当	△24,130	△24,130
当期純利益	155,611	335,065
自己株式の取得	—	△131
当期変動額合計	131,481	310,803
当期末残高	5,040,604	5,351,407

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△542	35,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,937	△10,049
当期変動額合計	35,937	△10,049
当期末残高	35,395	25,345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△542	35,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,937	△10,049
当期変動額合計	35,937	△10,049
当期末残高	35,395	25,345
純資産合計		
前期末残高	4,908,580	5,075,999
当期変動額		
剰余金の配当	△24,130	△24,130
当期純利益	155,611	335,065
自己株式の取得	—	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,937	△10,049
当期変動額合計	167,419	300,753
当期末残高	5,075,999	5,376,753

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	333,762	574,087
減価償却費	296,515	290,715
減損損失	225,982	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,800	4,100
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△118,580	16,630
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,859	14,575
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,750	3,500
受取利息及び受取配当金	△24,277	△21,903
支払利息	10,352	30,857
固定資産除却損	246	3,579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,523
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,591
売上債権の増減額 (△は増加)	32,057	16,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,483	△1,572
預り敷金及び保証金の返還による支出	△272,534	△305,502
預り敷金及び保証金の受入による収入	51,831	165,654
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,933	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,684	11,219
その他	30,040	△58,747
小計	528,623	779,910
利息及び配当金の受取額	22,278	22,139
利息の支払額	△6,464	△24,266
法人税等の支払額	△116,733	△129,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,703	648,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△470,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	150,000	470,000
有形固定資産の取得による支出	△2,716,153	△228,968
無形固定資産の取得による支出	△100	△6,770
有価証券の償還による収入	—	130,000
その他	10,653	8,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,025,600	123,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△880,000
長期借入れによる収入	900,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△64,000	△160,580
自己株式の取得による支出	—	△131
配当金の支払額	△24,060	△22,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,311,939	△513,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,957	257,905
現金及び現金同等物の期首残高	685,911	399,954
現金及び現金同等物の期末残高	* 399,954	* 657,860

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、建物事業については、建物本体を除き定額法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得したすべての事業の建物本体については、定額法によっています。また、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 次期上半期賞与支給予定額の支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 修繕引当金 建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 修繕引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

(7) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は27,523千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品費」(前事業年度8,297千円)は、販売費及び一般管理費合計の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,486,800千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,756,805千円 であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
※1 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">68,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,095</td> </tr> </table>	建物	188千円	工具、器具及び備品	58	撤去費用	68,848	計	69,095	※1 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,785</td> </tr> </table>	建物	22千円	構築物	3,480	工具、器具及び備品	76	撤去費用	4,206	計	7,785
建物	188千円																		
工具、器具及び備品	58																		
撤去費用	68,848																		
計	69,095																		
建物	22千円																		
構築物	3,480																		
工具、器具及び備品	76																		
撤去費用	4,206																		
計	7,785																		
※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">大阪市 港区</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">冷蔵倉庫</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置 工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市 港区</td> <td style="text-align: center;">貸付住宅</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	大阪市 港区	冷蔵倉庫	建物	構築物	機械及び装置 工具、器具 及び備品	ソフトウェア	大阪市 港区	貸付住宅	土地						
場所	用途	種類																	
大阪市 港区	冷蔵倉庫	建物																	
		構築物																	
		機械及び装置 工具、器具 及び備品																	
		ソフトウェア																	
大阪市 港区	貸付住宅	土地																	
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として損益管理を合理的に行える事業単位でグルーピングしております。</p> <p>冷蔵倉庫は、営業活動による損益が継続してマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、貸付住宅は、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物51,937千円、構築物153千円、機械及び装置27,511千円、工具、器具及び備品1,084千円、ソフトウェア2,989千円、土地142,306千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士によって算定された金額を基準としており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	1,540,000	—	—	1,540,000
普通株式(株)	460,000	—	—	460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	2,278	—	—	2,278
普通株式(株)	—	—	—	—

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	優先株式	19,990	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	普通株式	4,140	9		

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	優先株式	繰越利益 剰余金	19,990	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	普通株式		4,140	9		

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	1,540,000	—	—	1,540,000
普通株式(株)	460,000	—	—	460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	2,278	80	—	2,358
普通株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

優先株式の増加内容は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	優先株式	19,990	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	普通株式	4,140	9		

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	優先株式	繰越利益 剰余金	19,989	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	普通株式		4,140	9		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	869,954千円	現金及び預金勘定	907,860千円
計	869,954	計	907,860
預入期間が3か月を 越える定期預金	△470,000	預入期間が3か月を 越える定期預金	△250,000
現金及び現金同等物	399,954	現金及び現金同等物	657,860

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、大阪府その他地域において、賃貸用の土地および賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビル等の一部については当社が使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額および当事業年度における主な変動並びに決算日における時価および当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			決算日における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	5,531,924	2,264,496	7,796,420	16,104,137
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,043,988	△33,329	1,010,658	1,994,600

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、主な増加額は賃貸事業用地の取得(2,456,665千円)であり、主な減少額は減損損失(222,993千円)であります。

3 時価の算定方法

決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士によって算定された金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合は、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、大阪府その他地域において、賃貸用の土地および賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビル等の一部については当社が使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額および当事業年度における主な変動並びに決算日における時価および当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	7,796,420	△67,048	7,729,372	15,615,883
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,010,658	△51,648	959,009	1,930,311

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額のうち、主な増加額は賃貸事業用地の取得(117,037千円)であり、主な減少額は減価償却費(266,923千円)であります。

3 時価の算定方法

決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士によって算定された金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合は、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土地・建物の賃貸が主な事業でありますので、「土地事業」および「建物事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土地事業」は、当社所有地において土地の賃貸および駐車場の運営をしております。また、賃借地を駐車場用地および一時賃貸用地として利用しております。「建物事業」は、当社所有地および賃借地においてビルおよび商業施設を建設し、事務所および店舗等それぞれの使用目的に応じて賃貸しております。また、当社所有地において倉庫等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	土地	建物	物流	計		
売上高						
外部顧客への売上高	555,520	1,904,255	76,931	2,536,707	—	2,536,707
セグメント利益	223,110	412,335	△24,683	610,762	—	610,762
セグメント資産	4,132,842	4,711,935	—	8,844,777	2,562,627	11,407,405
その他の項目						
減価償却費	6,548	277,578	5,657	289,784	6,731	296,515
支払利息	625	5,898	—	6,523	3,828	10,352
受取利息	—	—	—	—	1,623	1,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,453,593	245,298	—	2,698,892	2,592	2,701,484

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。

2 セグメント利益の合計は財務諸表の経常利益と一致しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	土地	建物	計		
売上高					
外部顧客への売上高	563,582	1,872,390	2,435,972	—	2,435,972
セグメント利益	228,386	390,100	618,487	—	618,487
セグメント資産	4,291,590	4,502,660	8,794,250	2,422,278	11,216,529
その他の項目					
減価償却費	10,201	272,817	283,019	7,696	290,715
支払利息	22,469	4,426	26,895	3,961	30,857
受取利息	—	—	—	1,135	1,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175,500	6,890	182,391	25,336	207,728

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。

2 セグメント利益の合計は財務諸表の経常利益と一致しております。

3 前事業年度において物流事業を掲記しておりますが、平成21年11月30日に冷蔵倉庫を閉鎖し、物流事業より撤退いたしました。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
上新電機株式会社	588,000	建物事業
カナート株式会社	279,792	建物事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	財務諸表計上額
	土地	建物	物流	計		
減損損失	—	142,306	83,676	225,982	—	225,982

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,540.89円	1株当たり純資産額	2,691.55円
1株当たり当期純利益	優先株式 78.84円 普通株式 74.73円	1株当たり当期純利益	優先株式 168.71円 普通株式 164.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(普通株式)		
1 損益計算書上の 当期純利益 (千円)	155,611	335,065
2 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)		
優先配当金	6,150	6,150
優先株式の参加可能額	115,084	253,264
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	121,235	259,415
3 普通株式に係る 当期純利益 (千円)	34,375	75,650
4 普通株式の 期中平均株式数 (千株)	460	460
(優先株式)		
1 優先株式に係る 当期純利益 (千円)	121,235	259,415
2 優先株式の 期中平均株式数 (千株)	1,537	1,537

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、持分法損益等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。